

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																	
				財政健全化等	×	歳入総額	6,098,315			6,382,113	実質収支比率			4.2	5.2																															
市町村名	玉城町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,891,223	6,065,700	74.4	73.3	(※1) (78.3) (78.4)	4,080,240 3,999,165	0.61 0.61																																	
				首都	×	歳入歳出差引	207,092	316,413	8.9	8.7																																				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,114	110,175	0.61	0.61																																				
人口	平成27年国調(人)	15,431	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	170,978	206,238	0.61	0.61	公債費負担比率 8.9 8.7	単年度収支 -35,260 -82,209	健全化判断比率 773 773																																	
	平成22年国調(人)	15,297		過疎	×	積立金	1,143	773	8.9	8.7																																				
	増減率(%)	0.9		山振	×	繰上償還金	0	0	8.9	8.7																																				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	15,452	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	164,000	0	健全化判断比率 773 773	標準財政収入額 2,089,590 1,932,586	基準財政収入額 3,326,144 3,207,128	標準財政需要額 3,261,348 2,453,746																																
	うち日本人(人)	15,261	第1次	554	538	指数表選定	○	実質単年度収支	-198,117	-81,436					標準税収入額等 2,661,348 2,453,746	経常経費充当一般財源等 3,002,081 3,043,561	歳入一般財源等 4,531,724 4,704,234																													
	平31.01.01(人)	15,570	第2次	7.2	7.2	地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752	債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072								積立金現在高 1,612,898 1,655,755	減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774																										
	うち日本人(人)	15,390		33.8	35.6																地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752	債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072	積立金現在高 1,612,898 1,655,755	減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774																		
	増減率(%)	-0.8	第3次	4,518	4,249																								地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752	債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072	積立金現在高 1,612,898 1,655,755	減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774										
	うち日本人(%)	-0.8		59.0	57.1																																地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752	債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072	積立金現在高 1,612,898 1,655,755	減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774		
面積(km ²)	40.91	職員数の状況		地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752						債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072	積立金現在高 1,612,898 1,655,755																															減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774
人口密度(人/km ²)	377	区分	職員数(人)												給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 5,143,723 5,047,619																													
世帯数(世帯)	5,260	一般職員等(※6)	112			309,232	2,761	地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752	債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100					収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072		積立金現在高 1,612,898 1,655,755	減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774																										
職員数の状況						うち消防職員	-														-	地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752	債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072	積立金現在高 1,612,898 1,655,755	減債基金 239,766 239,623																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)			うち技能労務職員	5														13,465								地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752	債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072	積立金現在高 1,612,898 1,655,755	減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774										
市市区町村長	1	7,410	教育公務員			-	-														地方債現在高 5,143,723 5,047,619																うち公的資金 5,047,619 5,115,752	債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072	積立金現在高 1,612,898 1,655,755	減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774			
副市市区町村長	1	5,605	臨時職員	-	-	地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752				債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072	積立金現在高 1,612,898 1,655,755																														減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774	
教育長	1	4,987	合計	112	309,232												地方債現在高 5,143,723 5,047,619																													うち公的資金 5,047,619 5,115,752
議会議員	11	2,100	ラスバイレス指数	94.9	-			地方債現在高 5,143,723 5,047,619	うち公的資金 5,047,619 5,115,752	債務負担行為額(支出予定額) 283,846 342,100					収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 114,082 114,072		積立金現在高 1,612,898 1,655,755	減債基金 239,766 239,623	その他特定目的基金 503,125 423,774																										
議会副議長	1	2,210	一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)																																											
議会議員	11	2,100	(1) 一般会計 (4) 国民健康保険特別会計 (7) 水道事業会計 (11) 農業集落排水事業特別会計 (12) わたらい老人福祉施設組合(一般会計) (22) 度会土地開発公社																																											
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 (5) 介護保険特別会計 (8) 下水道事業会計 (13) // (特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)																																														
(3) 山村振興事業特別会計 (6) 後期高齢者医療特別会計 (9) 病院事業会計 (14) // (指定通所事業所高砂寮特別会計)																																														
(10) 介護老人保健施設事業会計 (15) // (特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)																																														
(16) // (特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)																																														
(17) 三重県市町総合事務組合(一般会計)																																														
(18) // (退職手当特別会計)																																														
(19) // (デジタル地図特別会計)																																														
(20) // (共同研修特別会計)																																														
(21) // (物品特別会計)																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,123,214	34.8	2,123,214	55.4	普通税	2,114,550	99.6
地方譲与税	78,272	1.3	78,272	2.0	法定普通税	2,114,550	99.6
利子割交付金	1,866	0.0	1,866	0.0	市町村民税	984,590	46.4
配当割交付金	9,548	0.2	9,548	0.2	個人均等割	27,185	1.3
株式等譲渡所得割交付金	5,220	0.1	5,220	0.1	所得割	670,797	31.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,045	1.8
地方消費税交付金	280,221	4.6	280,221	7.3	法人税割	247,563	11.7
ゴルフ場利用税交付金	7,281	0.1	7,281	0.2	固定資産税	958,518	45.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	958,243	45.1
自動車取得税交付金	16,429	0.3	16,429	0.4	軽自動車税	59,307	2.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	112,135	5.3
自動車税環境性能割交付金	4,094	0.1	4,094	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	90,431	1.5	90,431	2.4	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	16,103	0.3	16,103	0.4	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,221	0.0	2,221	0.1	目的税	8,664	0.4
軽自動車税減収補填特例交付金	473	0.0	473	0.0	法定目的税	8,664	0.4
子ども・子育て支援臨時交付金	71,634	1.2	71,634	1.9	入湯税	8,664	0.4
地方交付税	1,314,012	21.5	1,215,483	31.7	事業所税	-	-
普通交付税	1,215,483	19.9	1,215,483	31.7	都市計画税	-	-
特別交付税	98,529	1.6	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	3,930,588	64.5	3,832,059	99.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,470	0.0	1,470	0.0	合計	2,123,214	100.0
分担金・負担金	9,537	0.2	-	-			
使用料	137,848	2.3	297	0.0			
手数料	6,202	0.1	-	-			
国庫支出金	541,703	8.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	373	0.0	373	0.0			
都道府県支出金	424,697	7.0	-	-			
財産収入	5,013	0.1	-	-			
寄附金	86,838	1.4	-	-			
繰入金	260,952	4.3	-	-			
繰越金	196,413	3.2	-	-			
諸収入	103,181	1.7	139	0.0			
地方債	393,500	6.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	203,400	3.3	-	-			
歳入合計	6,098,315	100.0	3,834,338	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.3	96.2
(%)	年	99.4	97.9
	市町村民税	99.1	94.0
	純固定資産税		98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,036,236	実質収支	40,873
下水道	434,755	再差引収支	3,804
病院	87,754	加入世帯数(世帯)	1,909
介護サービス	30,479	被保険者数(人)	3,154
上水道	1,393	被保険者	保険税(料)収入額 78
国民健康保険	105,699	1人当り	国庫支出金 -
その他	376,156		保険給付費 297

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,714	1.2	-	71,714	
総務費	797,268	13.5	34,942	613,363	
民生費	2,135,532	36.2	43,697	1,231,354	
衛生費	499,491	8.5	3,294	471,731	
労働費	21,964	0.4	-	2,964	
農林水産業費	335,526	5.7	59,854	194,150	
商工費	82,512	1.4	-	66,018	
土木費	666,051	11.3	158,941	558,445	
消防費	251,062	4.3	4,224	234,600	
教育費	547,605	9.3	139,512	434,777	
災害復旧費	74,837	1.3	-	43,070	
公債費	407,661	6.9	-	402,446	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,891,223	100.0	444,464	4,324,632	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,141,728	36.4	1,450,003	1,404,439	34.8
人件費	873,988	14.8	799,021	762,973	18.9
うち職員給	544,246	9.2	518,754	-	-
扶助費	860,079	14.6	248,536	239,020	5.9
公債費	407,661	6.9	402,446	402,446	10.0
元利償還金	407,649	6.9	402,434	402,434	10.0
うち元金	382,907	6.5	378,031	378,031	9.4
うち利子	24,742	0.4	24,403	24,403	0.6
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	3,230,194	54.8	2,642,098	1,597,642	39.6
物件費	1,289,182	21.9	972,844	725,906	18.0
維持補修費	38,165	0.6	38,165	3,612	0.1
補助費等	1,170,081	19.9	1,083,179	519,921	12.9
うち一部事務組合負担金	170,524	2.9	168,674	168,674	4.2
繰入金	536,177	9.1	460,722	348,203	8.6
積立金	177,589	3.0	87,188	-	-
投資・出資金・貸付金	19,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	519,301	8.8	232,531	-	-
うち人件費	25,076	0.4	25,076	-	-
普通建設事業費	444,464	7.5	189,461	-	-
うち補助	112,704	1.9	25,584	-	-
うち単独	279,946	4.8	160,363	-	-
災害復旧事業費	74,837	1.3	43,070	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,891,223	100.0	4,324,632	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 三重県玉城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,054	5,821	233	197	-	5,144	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	28	▲ 27	▲ 27	-	-	1
3 山村振興事業特別会計	43	42	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	6,098	5,891	207	171	-	5,145	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,501	1,460	41	41	-	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,385	1,349	36	36	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	306	303	3	3	-	-	-	-	
4 水道事業会計	300	241	59	829	1	371	5	-	法適用企業
5 下水道事業会計	380	478	▲ 98	365	380	5,435	4,913	-	法適用企業
6 病院事業会計	685	708	▲ 23	454	96	531	318	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	366	358	8	54	30	-	-	-	法適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	69	68	1	1	54	526	445	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

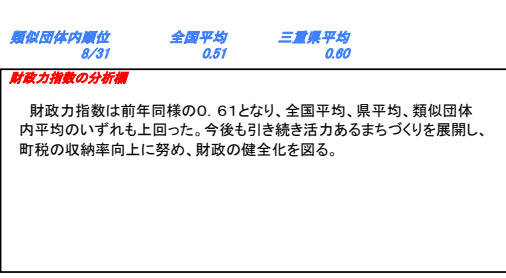
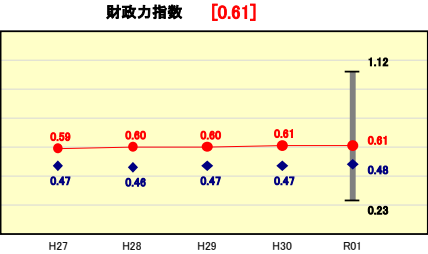
令和元年度 三重県玉城町

人口	15,452人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,261人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	40.91km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	6,088,315千円	将来負担比率	55.3%
歳出総額	5,891,223千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	170,978千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,080,240千円		
地方債現在高	5,143,723千円		

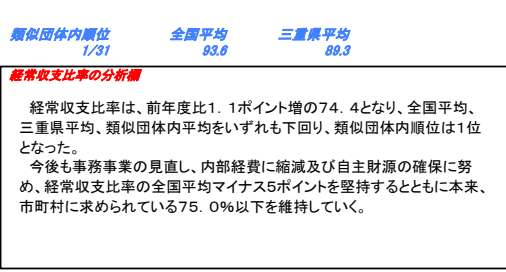
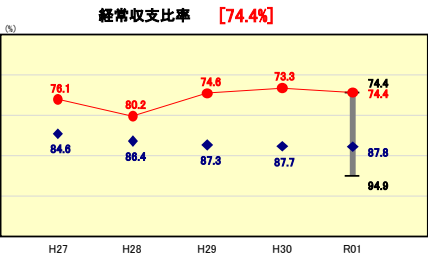
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

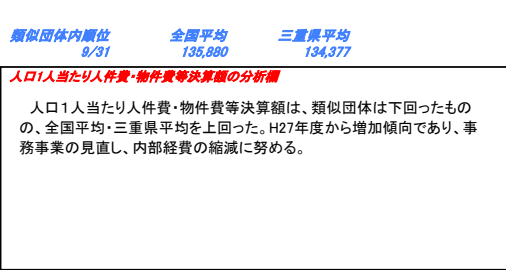
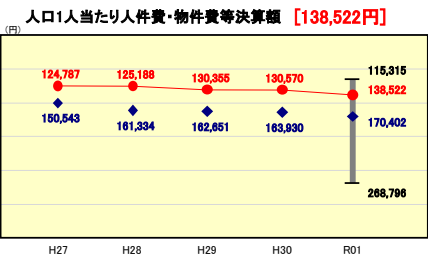
財政力



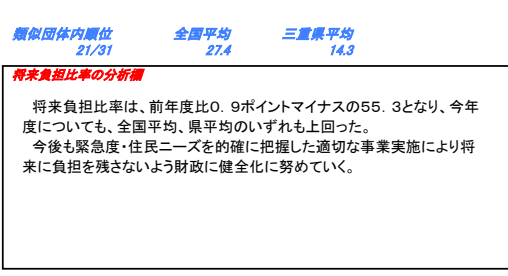
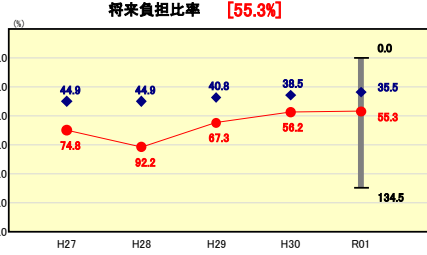
財政構造の弾力性



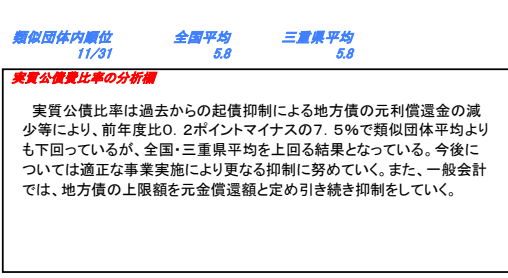
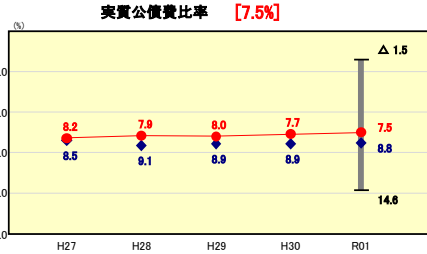
人件費・物件費等の状況



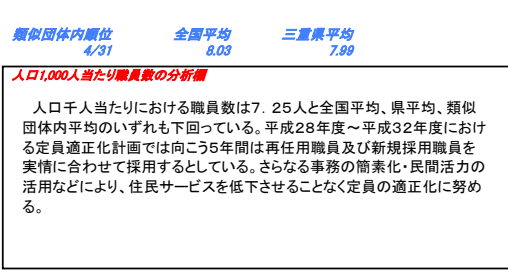
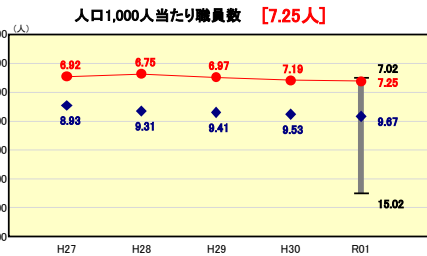
将来負担の状況



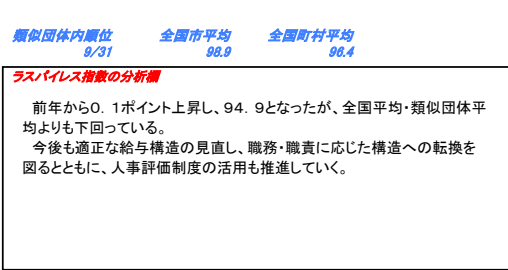
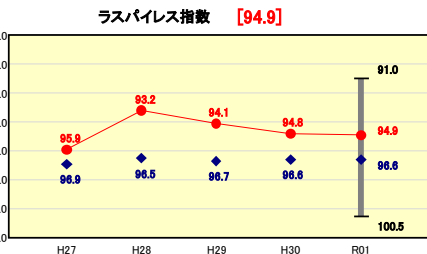
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

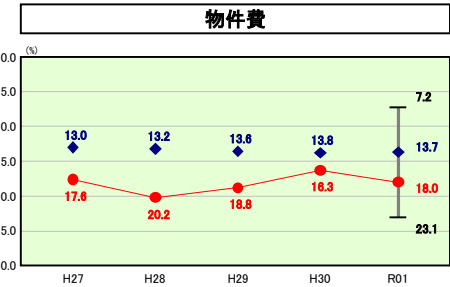
三重県玉城町

経常収支比率の分析

人口	15,452	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,261	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,098,315	千円	将来負担比率	55.3	%
歳出総額	5,891,223	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	170,978	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,080,240	千円			
地方債現在高	5,143,723	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

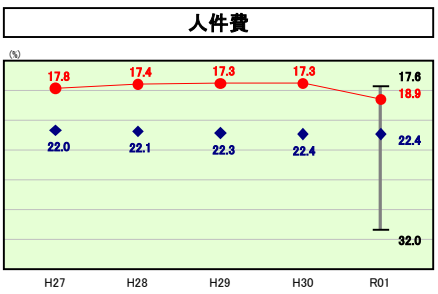
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 29/31 全国平均 15.0 三重県平均 17.9

物件費の分析欄

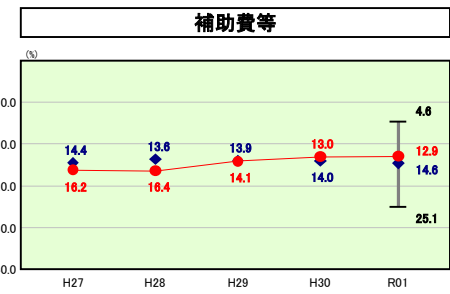
物件費は、18.0%で全国平均・類似団体平均よりも上回っている。昨年と比較すると1.7%増となった。賃金・委託料等の増が主要因となっている



類似団体内順位 4/31 全国平均 25.6 三重県平均 23.8

人件費の分析欄

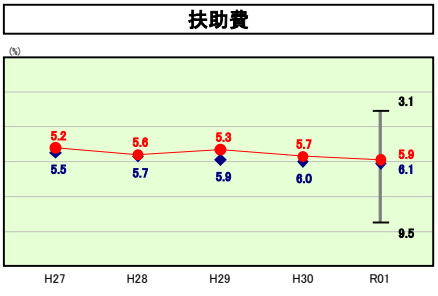
人件費は、前年度比1.6ポイント増の18.9%となり、全国平均・県内平均よりも大きく下回っている。平成28年～平成32年度における定員適正化計画では向こう5年間は再任用職員及び新規採用職員を実情に合わせて採用するとしている。



類似団体内順位 13/31 全国平均 10.3 三重県平均 11.1

補助費等の分析欄

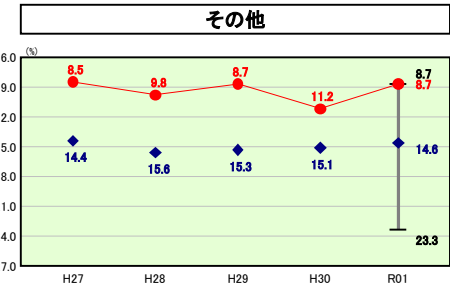
補助費等は、12.9%で類似団体の平均より下回っているが全国・県平均よりは上回っている。要因は、町立の病院、介護老人保健施設を有しているため、他の団体よりも繰出金が多くなっていること、また、下水道事業の町内全域の整備が順調に進捗しているため繰出金が増加していることが原因と思慮される。今後は、下水道事業の経費節減を図るとともに、独立採算の原



類似団体内順位 12/31 全国平均 13.1 三重県平均 8.7

扶助費の分析欄

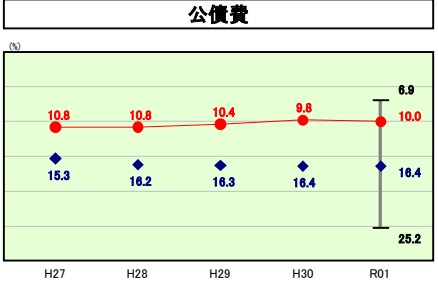
扶助費は、前年度比0.2ポイントプラスの5.9%で、これは福祉関係諸費が前年と比較すると増加したことが主たる要因であると思われる。全国市町村・県内市町平均については下回っていることから、今後も現状維持に努める。



類似団体内順位 1/31 全国平均 13.1 三重県平均 12.4

その他の分析欄

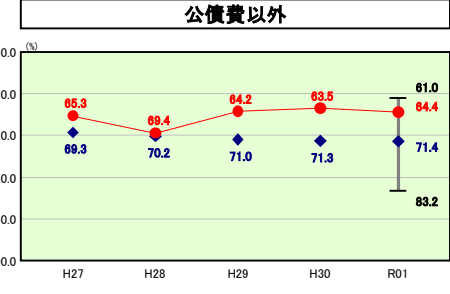
その他は8.7%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。この要因は、水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、下水道事業を公営企業(法適用)としており、繰出金が補助費等へ計上されるためである。今後も引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 4/31 全国平均 16.5 三重県平均 15.0

公債費の分析欄

公債費は前年度比0.2ポイントプラスの10.0%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。今後も地方債の借入限度額を償還元金以下に抑制するように努めるなど計画的な取り組みを進める。



類似団体内順位 4/31 全国平均 77.1 三重県平均 74.3

公債費以外の分析欄

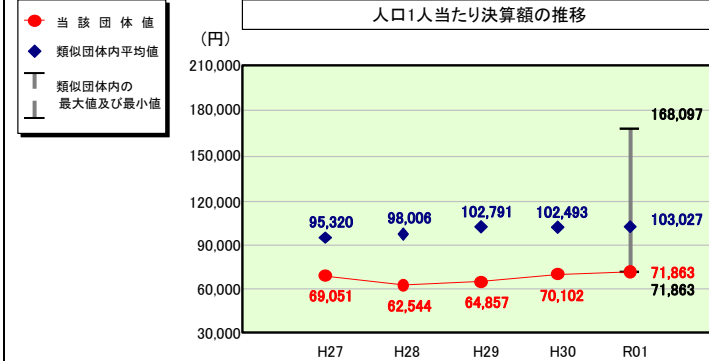
普通建設事業費の人口一人当たりの決算額はいずれの平均より下回っている。今後も引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

三重県玉城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

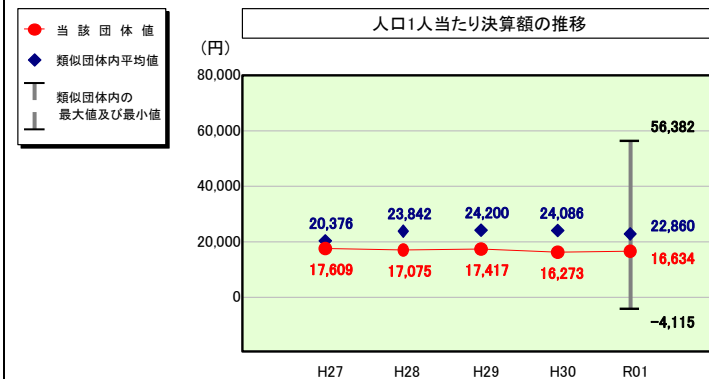
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	873,988	56,561	82,973	▲ 31.8
賃金 (物件費)	230,303	14,904	9,241	61.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	18,438	1,193	11,673	▲ 89.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	48,584	3,144	931	237.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,875	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,076	1,623	1,738	▲ 6.6
▲退職金	▲ 85,964	▲ 5,563	▲ 7,403	▲ 24.9
合計	1,110,425	71,863	103,027	▲ 30.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.25	9.67	▲ 2.42
ラスパイレス指数	94.9	96.6	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

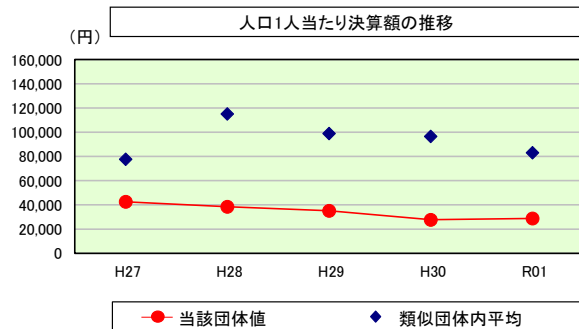


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	407,649	26,382	54,693	▲ 51.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	372,535	24,109	20,300	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,599	2,563	3,708	▲ 30.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,144	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	11	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 5,215	▲ 337	▲ 4,732	▲ 92.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,548	▲ 36,083	▲ 54,327	▲ 33.6
合計	257,031	16,634	22,860	▲ 27.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

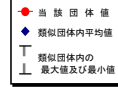
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	669,953	42,548	13.3	77,577	▲ 11.4	24.7
うち単独分	364,354	23,139	▲ 2.3	40,870	▲ 7.1	4.8
H28	604,932	38,499	▲ 9.5	115,123	48.4	▲ 57.9
うち単独分	335,869	21,375	▲ 7.6	46,026	12.6	▲ 20.2
H29	549,120	35,135	▲ 8.7	98,899	▲ 14.1	5.4
うち単独分	246,821	15,793	▲ 26.1	43,734	▲ 5.0	▲ 21.1
H30	432,618	27,785	▲ 20.9	96,462	▲ 2.5	▲ 18.4
うち単独分	238,347	15,308	▲ 3.1	39,886	▲ 8.8	5.7
R01	444,464	28,764	3.5	83,103	▲ 13.8	17.3
うち単独分	279,946	18,117	18.3	41,378	3.7	▲ 14.6
過去5年間平均	540,217	34,546	▲ 4.5	94,233	1.3	▲ 5.8
うち単独分	293,067	18,746	▲ 4.2	42,379	▲ 0.9	▲ 3.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

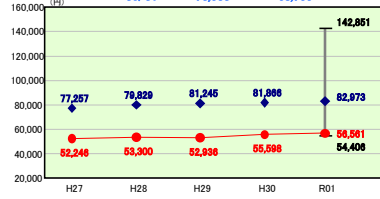
三重県玉城町

人口	15,452人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	15,261人(R2.1.1現在)	連続実収赤字比率	-%
面積	40.91km ²	実収公債費比率	7.5%
歳入総額	6,088,315千円	将来負担比率	55.3%
歳出総額	5,891,223千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実収収支	170,978千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,080,240千円		
地方債現在高	5,143,723千円		

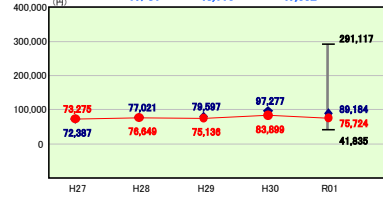


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

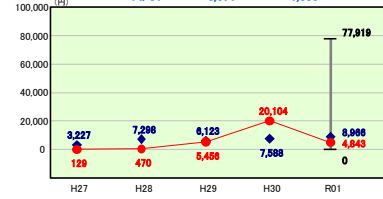
人件費
 類似団体内順位 30/31 全国平均 73,533 三重県平均 88,755



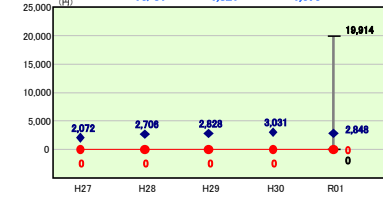
補助費等
 類似団体内順位 17/31 全国平均 43,110 三重県平均 47,652



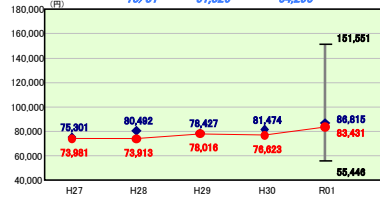
災害復旧事業費
 類似団体内順位 14/31 全国平均 3,871 三重県平均 1,355



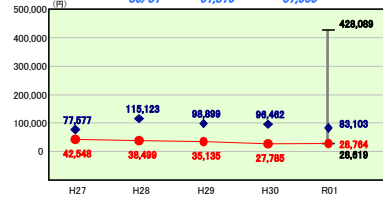
投資及び出資金
 類似団体内順位 16/31 全国平均 1,821 三重県平均 1,879



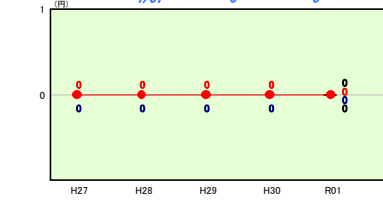
物件費
 類似団体内順位 15/31 全国平均 61,328 三重県平均 84,298



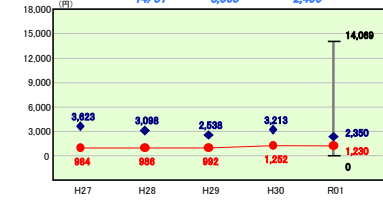
普通建設事業費
 類似団体内順位 30/31 全国平均 61,818 三重県平均 87,589



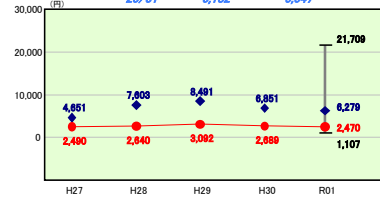
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/31 全国平均 0 三重県平均 0



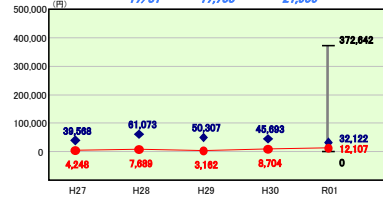
貸付金
 類似団体内順位 14/31 全国平均 8,080 三重県平均 2,458



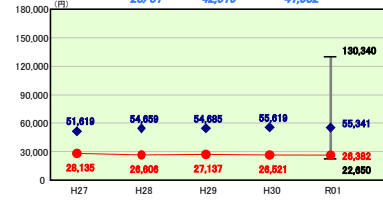
維持補修費
 類似団体内順位 28/31 全国平均 5,182 三重県平均 5,047



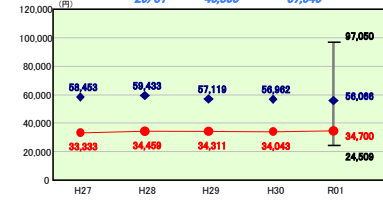
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 17/31 全国平均 17,788 三重県平均 21,908



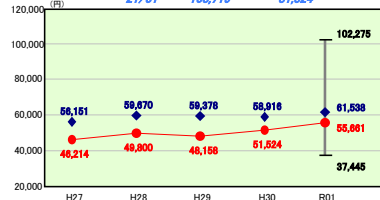
公債費
 類似団体内順位 28/31 全国平均 42,519 三重県平均 41,982



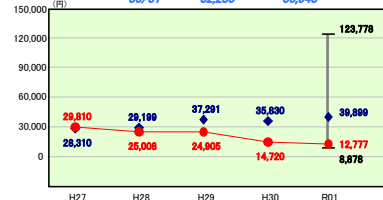
繰出金
 類似団体内順位 28/31 全国平均 40,355 三重県平均 87,645



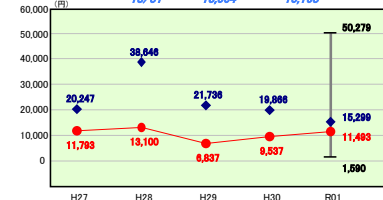
扶助費
 類似団体内順位 21/31 全国平均 108,719 三重県平均 81,324



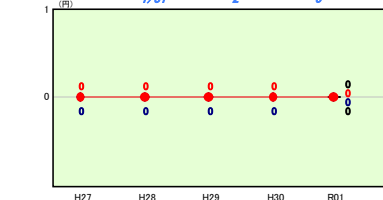
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 30/31 全国平均 32,285 三重県平均 30,943



積立金
 類似団体内順位 18/31 全国平均 13,084 三重県平均 10,188



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/31 全国平均 2 三重県平均 0



性質別歳出の分析

・歳出決算総額は、住民一人当たり381,260円となっている。平成29年台風第21号により、町内公共施設のいたるところで被害を受け災害復旧事業が上回ったが(H30)、そのほかの指標は類似団体より下回っている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり56,561円となっており類似団体平均と比べて低い水準にある。過去(平成19年から平成27年度の間の)採用数が類似団体平均と比較して少ないことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

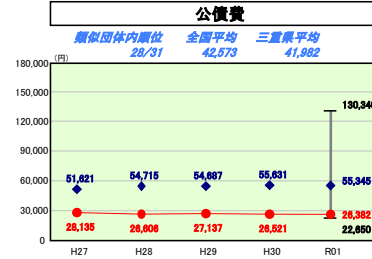
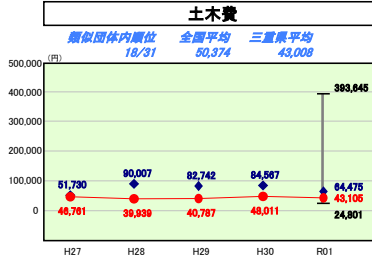
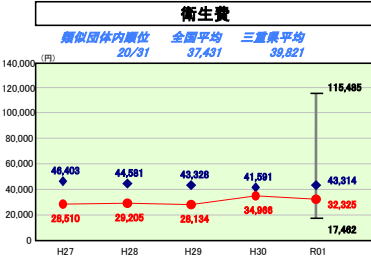
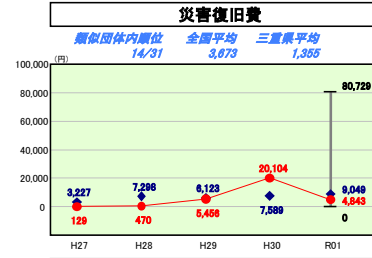
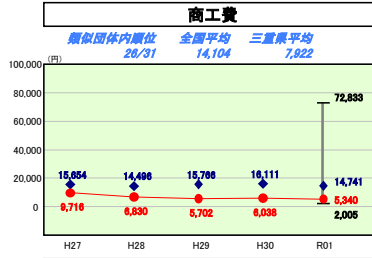
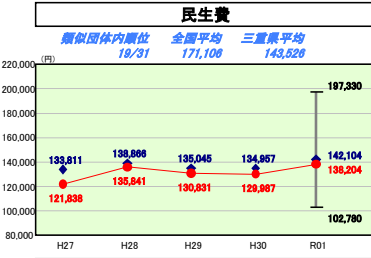
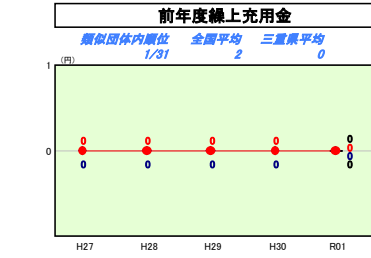
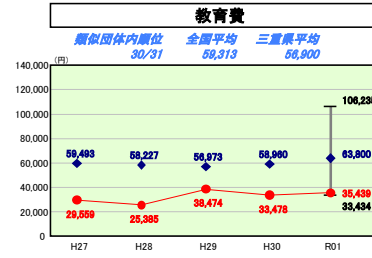
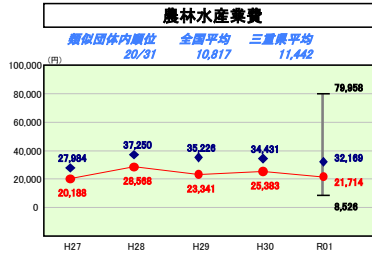
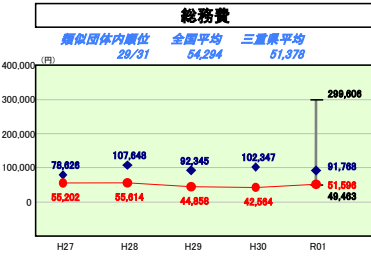
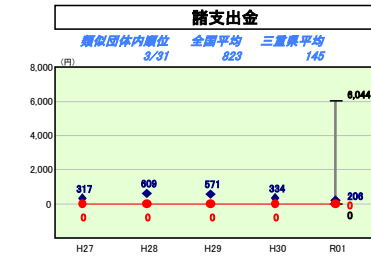
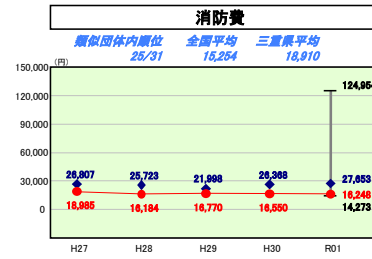
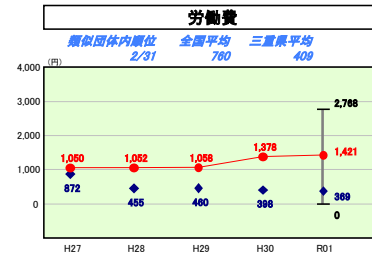
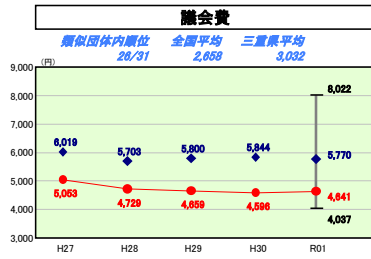
令和元年度

三重県玉城町

人口	15,452人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	15,261人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	40.91km ²	実収公債費比率	7.5%
歳入総額	6,098,315千円	将来負担比率	55.3%
歳出総額	5,891,223千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実収取支	170,978千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,080,240千円		
地方債現在高	5,143,723千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



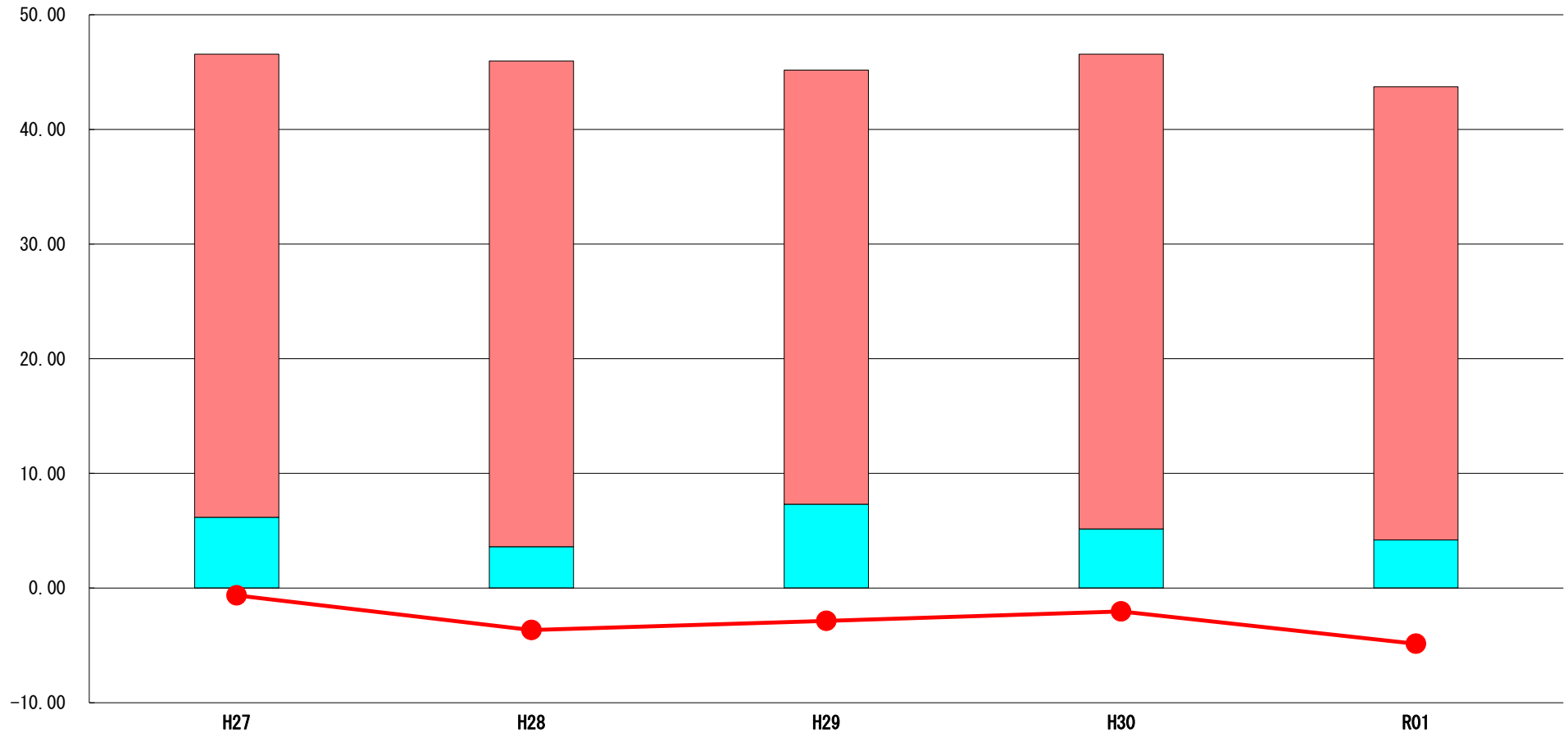
目的別歳出の分析
 ・概ね類似団体よりも下回っているものの、労働費が上回っている。中小企業従業員の福利厚生を高めるため、一般社団法人伊勢地域労働者福祉サービスセンター(ジョイワーク)への加入促進支援、自治体協同融資(生活・住宅)を行っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

三重県玉城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		40.39	42.36	37.87	41.40	39.53
実質収支額		6.17	3.61	7.31	5.16	4.19
実質単年度収支		▲ 0.64	▲ 3.66	▲ 2.86	▲ 2.04	▲ 4.86

分析欄

【財政調整基金残高】

R01年度は町税及び地方交付税の減少に伴う財源調整から、財政調整基金を取崩した。今後も計画的な基金積立を行い、高い水準の維持を目指す。

【実質収支額・実質単年度収支】

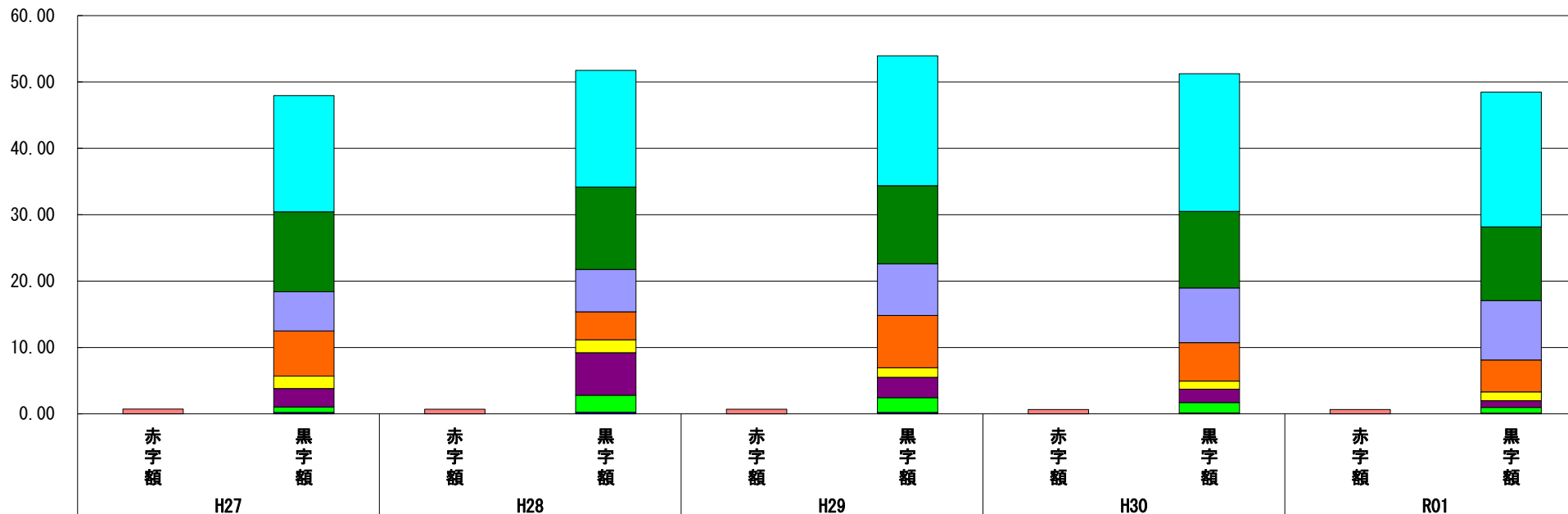
実質収支額は、継続して概ね標準財政規模の4～7%で推移しているが、実質単年度収支は赤字傾向で続いており、今後も適正な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

三重県玉城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.72	▲ 0.70	▲ 0.69	▲ 0.66	▲ 0.65
水道事業会計		17.50	17.58	19.57	20.74	20.30
病院事業会計		12.05	12.40	11.78	11.54	11.11
下水道事業会計		5.91	6.39	7.78	8.24	8.94
一般会計		6.79	4.21	7.88	5.78	4.81
介護老人保健施設事業会計		1.88	1.94	1.44	1.23	1.33
国民健康保険特別会計		2.78	6.42	3.07	2.01	1.00
介護保険特別会計		0.81	2.57	2.22	1.58	0.87
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.23	0.21	0.12	0.11

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付償還金の滞納が原因で、毎年赤字となっているため、より一層収納率向上に向け取り組む。

その他の一般会計及び各事業会計については、各経費の圧縮、自主財源の確保等にも努め、黒字を維持している状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

連結実質赤字比率は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で赤字となっているものの、その他の会計はすべて黒字であることから、全体でも黒字であるため比率なしとなっている。今後においても、各会計の収支を注視しつつ、これを継続することを目標とする。

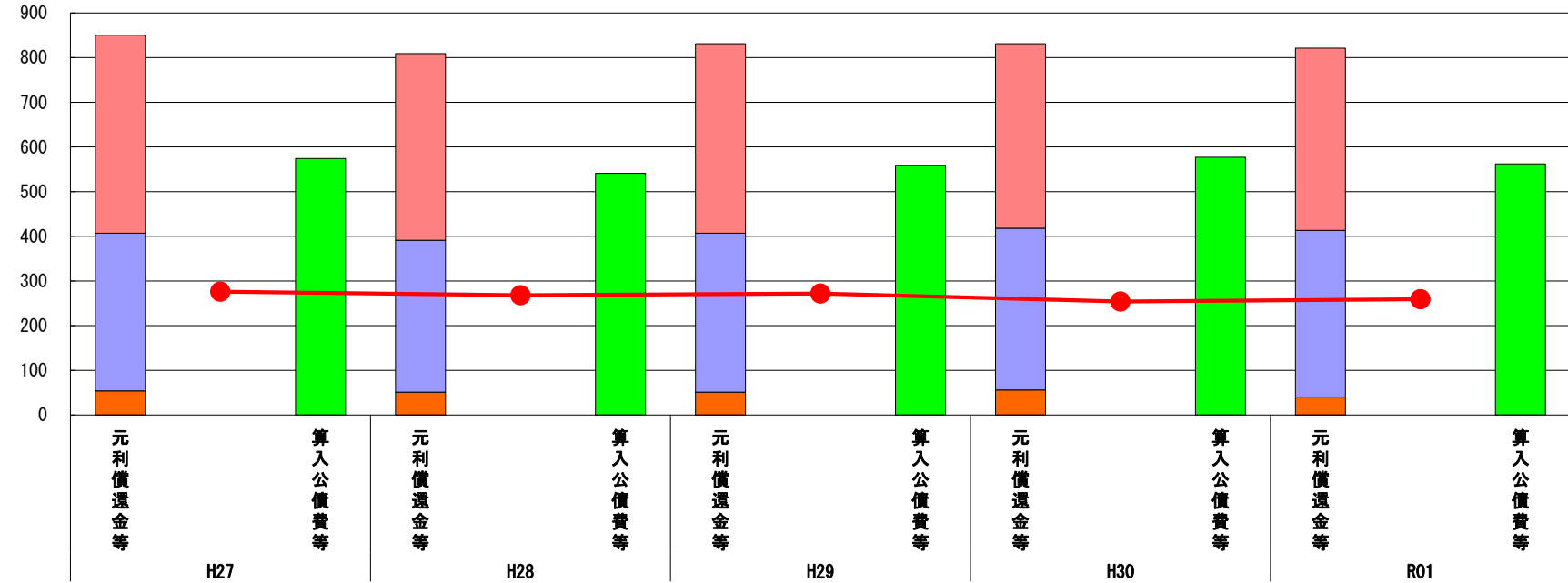
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		443	418	424	413	408
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		353	340	356	362	373
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	51	51	56	40
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		574	541	559	577	562
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		276	268	272	254	259

分析欄

実質公債費比率は、過去からの新規起債発行の抑制及び既借入に係る元利償還金の減少に伴い、減少傾向にある。
 今後も新規地方債発行の抑制を基調とし、適切な事業実施と繰上償還を実施することにより、実質公債費比率の更なる健全化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

対象なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

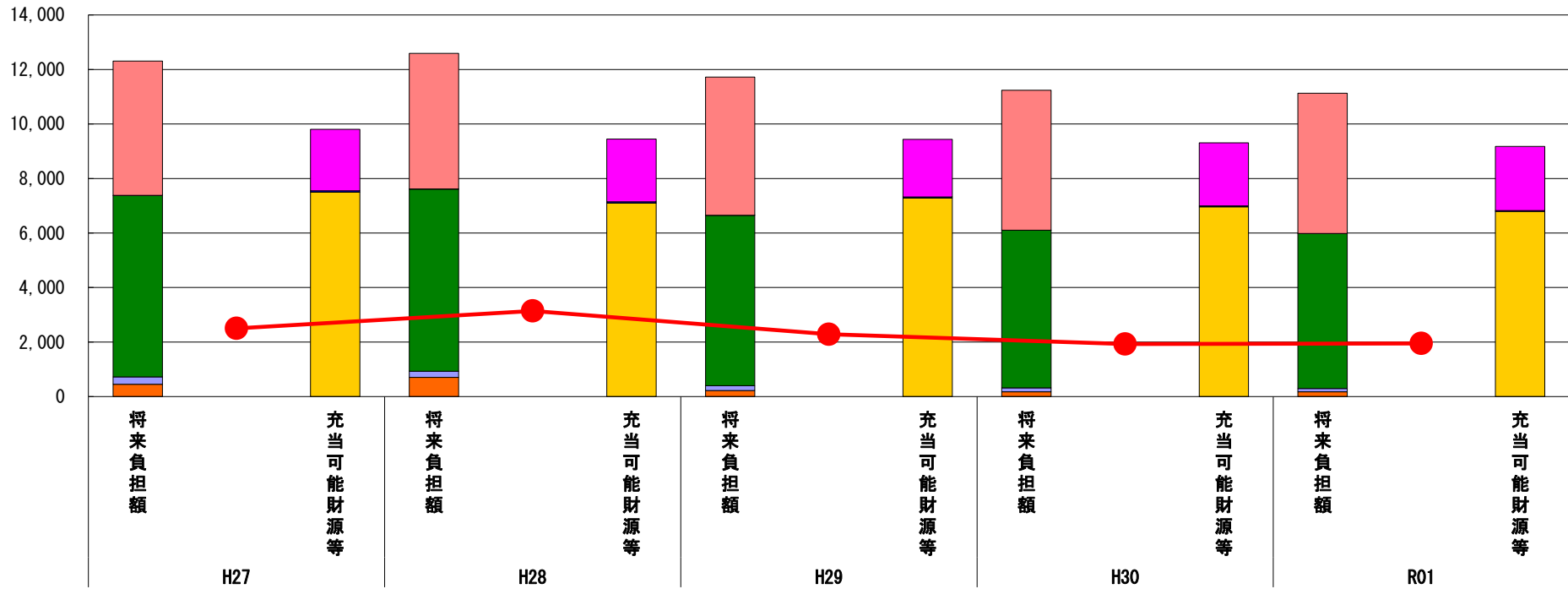
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,929	4,969	5,069	5,133	5,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	6	4	3	3
	公営企業債等繰入見込額		6,653	6,683	6,249	5,783	5,681
	組合等負担等見込額		267	227	181	147	121
	退職手当負担見込額		453	703	219	172	177
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,258	2,303	2,114	2,318	2,356
	充当可能特定歳入		48	42	38	33	24
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,503	3,141	2,287	1,927	1,949

分析欄

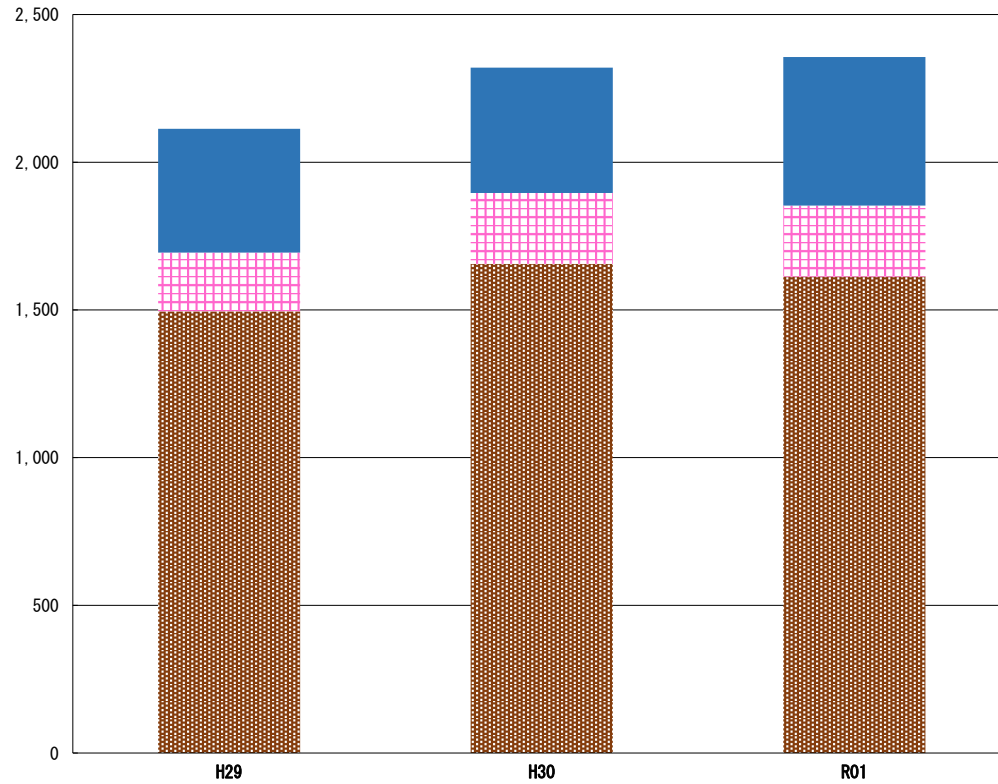
公営企業等繰入・組合等負担等の減少により将来負担額は減っている。

一方で、地方債の現在高が増加しているため今後は新規地方債発行を抑制しつつ充当可能財源の確保に努め、将来負担比率の更なる健全化を目指す。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,495	1,656	1,613
減債基金		199	240	240
その他特定目的基金		419	424	503
(地域福祉基金 (R01年度末現在))		216	216	216
(活性化対策事業基金 (R01年度末現在))		59	74	135
(ふるさと応援基金 (R01年度末現在))		111	101	112
(土地開発基金 (R01年度末現在))		16	16	16
(中山間ふるさと水と土保全基金 (R01年度末現在))		11	11	11
基金残高合計		2,113	2,319	2,356

令和元年度

三重県玉城町

基金全体

(増減理由)
町税及び地方交付税の減少や、事業の財源調整から、財政調整基金から43百万円取崩した。一方で、活性化対策事業基金に61百万円を積み立てを行い、基金全体では増となった。

(今後の方針)
それぞれの基金条例に定める額及び目的に応じて積み立て、取崩しを行う

財政調整基金

(増減理由)
基金全体の増減理由のとおり、財政調整基金から43百万円取崩した。

(今後の方針)
地方財政法(昭和23年法律第109号。以下「法」という。)第4条の3第1項及び第2項並びに第7条第1項及び第2項に定める額を積み立てる
また災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てる

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)
町債の償還及び町債の適正な管理に必要な財源を確保していく

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図るため
活性化対策事業基金：活性化対策事業に要する経費の財源に充てる

(増減理由)
基金利子による微増
活性化については平成28年度に基金を取崩し、温泉施設の改修を行ったため基金残高が大幅に減少したが、以降は積立を行い、令和元年度は活性化対策事業基金に61百万円積み立てた

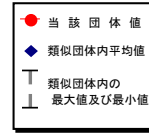
(今後の方針)
各種基金の目的により積み立てる

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

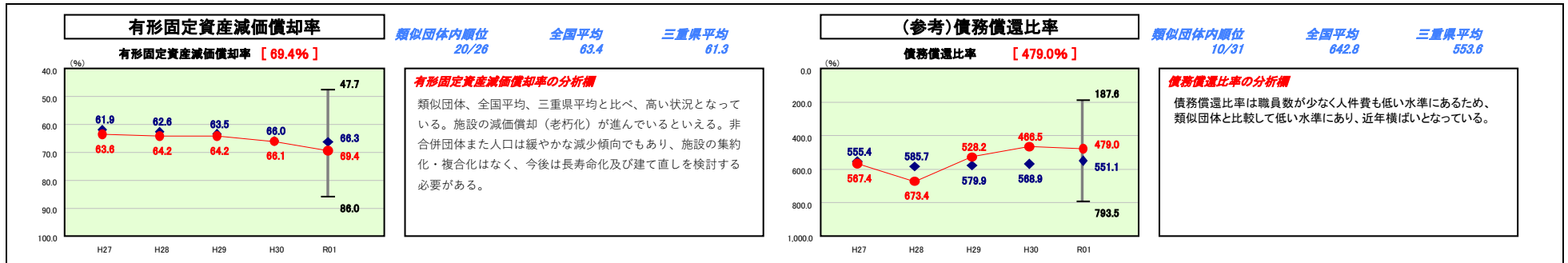
令和元年度

三重県玉城町

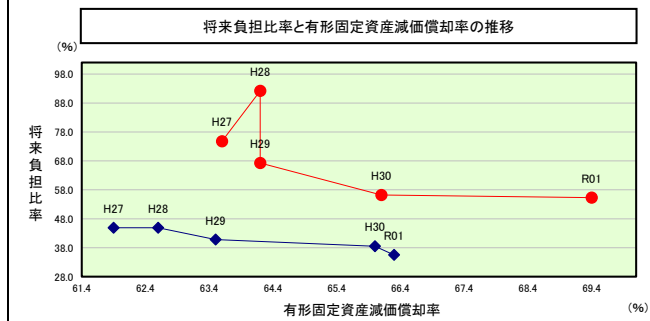
人口	15,452	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,261	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,098,315	千円	将来負担比率	55.3	%
歳出総額	5,891,223	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	170,978	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,080,240	千円			
地方債現在高	5,143,723	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



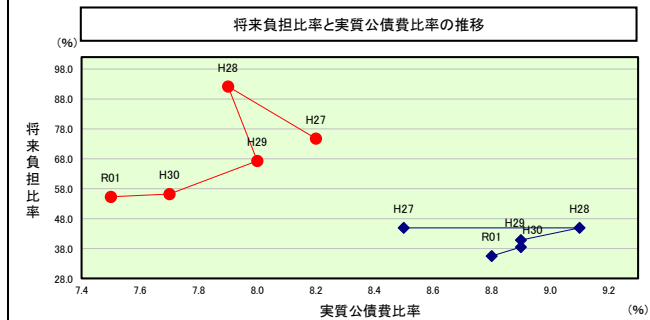
分析欄

過去職員採用を抑制していた結果、将来負担比率は低下しているが、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く上昇傾向にある。主な要因としては昭和50年代に建てられた公共施設もあり、町内施設の減価償却（老朽化）が進んでいる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化（長寿命化）対策に取り組んでいく。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	74.8	92.2	67.3	56.2	55.3
	有形固定資産減価償却率	63.6	64.2	64.2	66.1	69.4
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	有形固定資産減価償却率	61.9	62.6	63.5	66.0	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は平成28年を除いてではあるが、下降傾向にある。また実質公債費率については類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっている。事業において地方債発行については平準化も図りつつ、抑制に努め公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

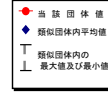
	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	74.8	92.2	67.3	56.2	55.3
	実質公債費比率	8.2	7.9	8.0	7.7	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	実質公債費比率	8.5	9.1	8.9	8.9	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

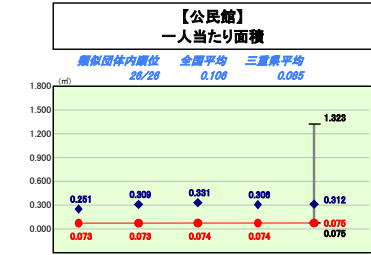
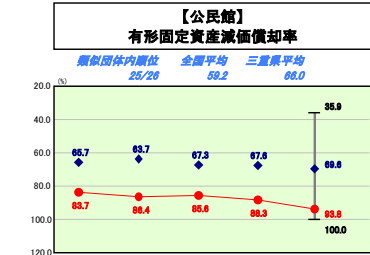
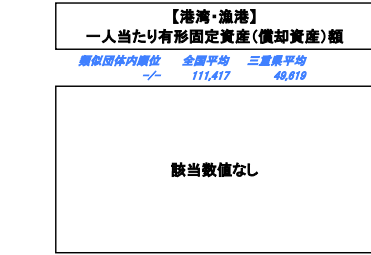
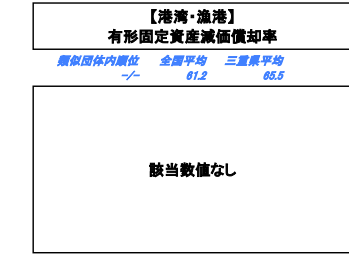
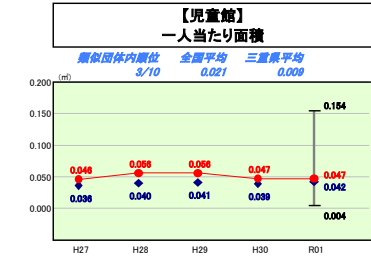
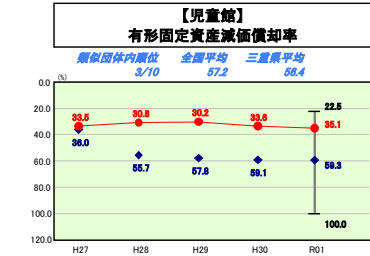
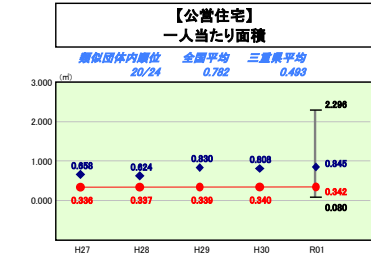
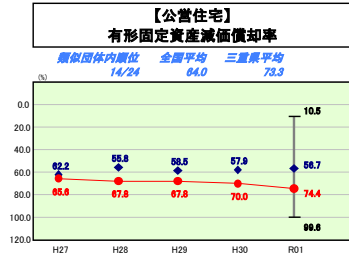
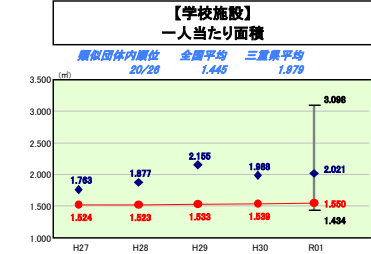
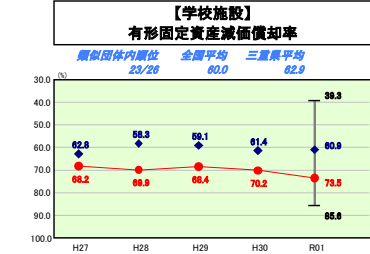
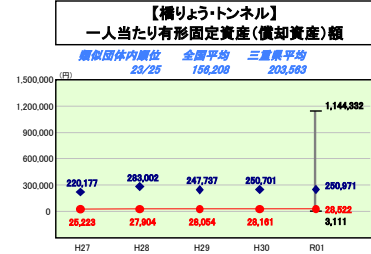
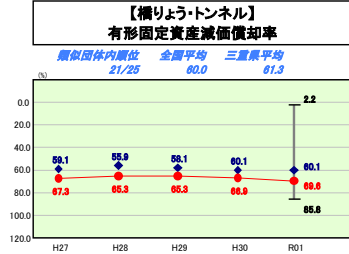
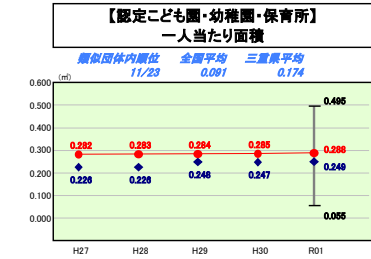
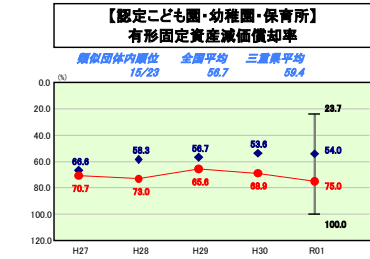
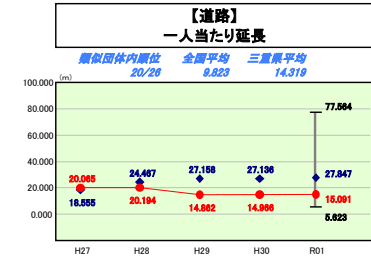
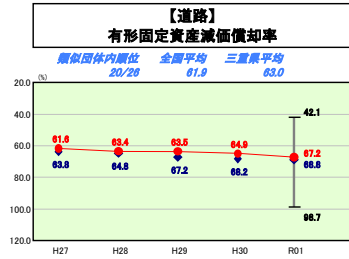
令和元年度

三重県玉城町

人口	15,452人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,261人(02.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	40.91km ²	実質公債費比率	7.5%
総人口	6,069,315千円	特例負担比率	55.3%
歳入総額	5,891,223千円	市町村歳入	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
歳入増減	170,878千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	4,080,240千円		
標準財政規模	5,143,723千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 学校施設・保育所については有形固定資産減価償却率について類似団体と比較すると高くなっている。現段階で対象施設については個別計画を策定しており、長寿命化を図っていく。公民館については施設更新を行っておらず、建物の老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後は、隣接する体育館も含めて複合施設を検討・課題としている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

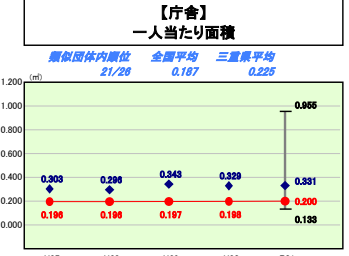
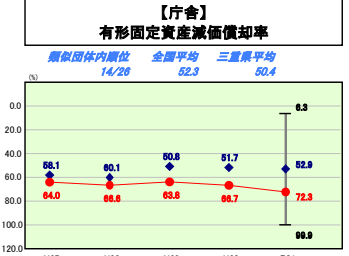
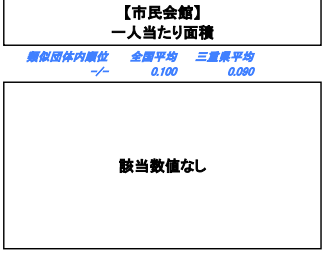
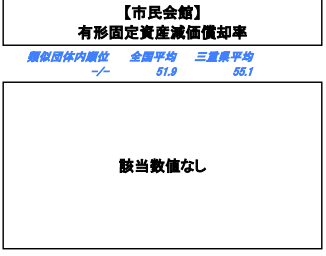
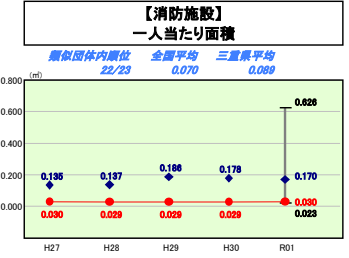
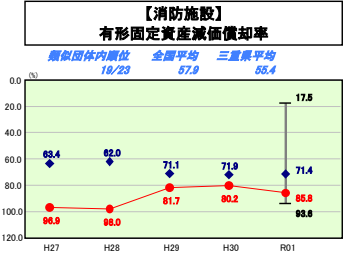
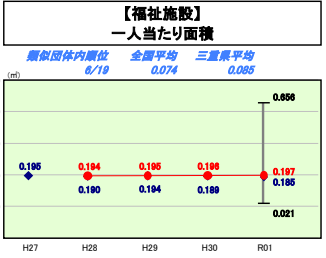
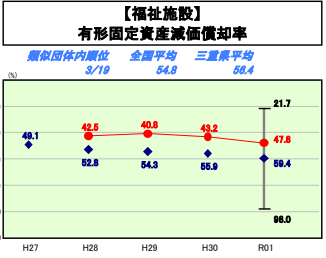
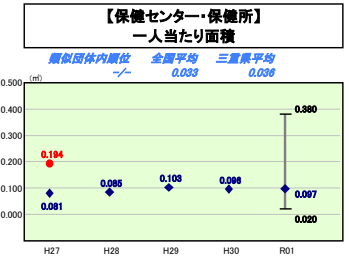
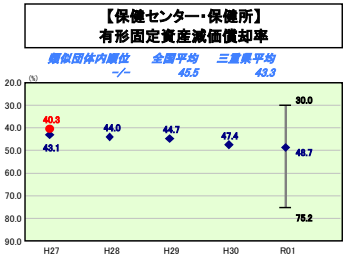
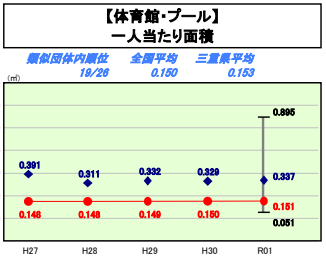
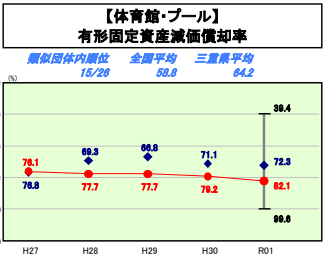
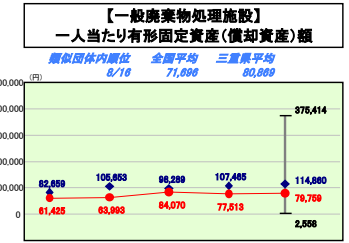
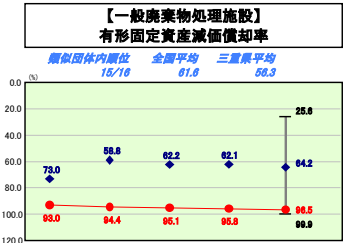
令和元年度

三重県玉城町

人口	15,452 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,261 人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	40.91 km ²	実質公債費比率	7.5 %
総人口	6,000,315 千円	特種公債比率	55.3 %
歳入総額	5,891,223 千円	市町村債額	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
歳出総額	170,878 千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
実収支	4,080,240 千円		
標準財政規模	5,143,723 千円		
地方債残高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いたる人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率が高いのは、建築から30年を超える建物となっている。特に有形固定資産減価償却率が95.0%を超える一般廃棄物処理施設(伊勢広域環境組合)はごみ処理施設整備基本計画に基づき、建て替えを計画している。80%を超える消防施設(伊勢市消防署玉城出張所)については、R2年度から建て替え工事に着手し、R3年度完成予定である。